# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示事項

## 連結注記表

## 個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社駅探

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ekitan.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

# 連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　株式会社ラテラ・インターナショナル

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ビジネストラベルジャパンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称　　株式会社Ｍｏｃｏｓｕｋｕ

持分法を適用していない理由　持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．投資有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

ｂ．たな卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は８～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～10年であります。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c．買付契約評価引当金

将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

d．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．会計上の見積りに関する注記

自社利用のソフトウエアの資産性

⑴　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の無形固定資産「その他」残高155,031千円のうち、120,327千円は自社利用のソフトウエアとして当連結会計年度に計上した新乗換案内エンジンである。

⑵　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①　算出方法

自社利用のソフトウエアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合に資産性があるものとして無形固定資産に計上することが認められており、新乗換案内エンジンにおいては将来の費用削減見込額がソフトウエアの取得価額を上回っていることから資産性があると判断し、無形固定資産に計上した上で社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で減価償却を行っている。

②　主要な仮定

新乗換案内エンジンは、現行の乗換案内エンジンの経路探索処理の高速化及び対応路線の拡大時における運用の効率化・サーバーの増設抑制によるコスト削減を目的とした基幹ロジックの開発であり、将来の費用削減効果を判断するにあたり用いた主要な仮定は、対応路線の拡大時に発生するデータ取込及びその後のメンテナンス作業に係る将来費用の削減見込額である。具体的には対応路線の拡大時に既存の乗換案内エンジンにおける発生見込人件費、サーバーの増設コストと、新乗換案内エンジンにおけるそれぞれの発生費用を比較し、その削減額を見積ることにより効果を判定している。

③　翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の人件費の削減効果は、将来の事業環境の変化により路線バス情報の拡充が進まないこと等によって影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、当初想定した人件費の削減効果が得られない場合は、関連する事業の採算が悪化することによって、固定資産の減損の判定に重要な影響を与えるリスクがある。

４．連結貸借対照表に関する注記

| | |
|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 272,604千円 |

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　6,818,800株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2020年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 55,096 | 10.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 |

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,135 | 14.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月29日 |

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金はすべてが１年以内の支払期日であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ａ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ｂ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時　　価 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| ①現金及び預金 | 2,584,503 | 2,584,503 | － |
| ②売掛金 | 252,981 | | |
| 貸倒引当金 | △111 | | |
| | 252,870 | 252,870 | － |
| 資産計 | 2,837,374 | 2,837,374 | － |
| ①買掛金 | 54,172 | 54,172 | － |
| ②未払法人税等 | 37,157 | 37,157 | － |
| ③長期借入金 | 100,000 | 96,960 | △3,039 |
| 負債計 | 191,330 | 188,290 | △3,039 |

注１　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額18,702千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記
該当事項はありません。

8．１株当たり情報に関する注記
⑴　１株当たりの純資産額　514円71銭
⑵　１株当たりの当期純利益　22円56銭

9．重要な後発事象に関する注記
取得による企業結合
当社は、2021年２月17日開催の取締役会において、マーベリック株式会社が展開しているスマートフォン向けインフィード広告事業（以下、「譲受事業」という。）の譲受につきまして、譲受事業を承継すること及び同社の新設分割会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年４月１日付で全株式を取得しました。

⑴　企業結合の概要
①　被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　株式会社サークア
事業の内容　スマートフォン広告システムの開発及び提供
②　企業結合を行った主な理由
譲受事業のWebメディア収益化の知見や人材、AI・アドテクノロジーを活用した広告表示の最適化等による当社サービス「駅探ドットコム」の収益の拡大と経路検索のユーザーデータ利用事業の展開、今後も市場拡大が見込まれるアドテクノロジー領域の事業取得、既存事業とは異なる領域の事業取得により、当社グループ全体としての事業ポートフォリオ強化及びビジネスリスク分散のためであります。
③　企業結合日
2021年４月１日
④　企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
⑤　結合後企業の名称
変更はありません。
⑥　取得した議決権比率
100％
⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

⑵　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 780,000千円 |
| 取得原価 | | 780,000千円 |

⑶　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額）　　45,000千円

⑷　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから、確定しておりません。

⑸　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

10. その他の注記

共通支配下の取引等

当社は、2020年５月12日開催の取締役会において、2020年７月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビジネストラベルジャパンを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。

⑴ 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社ビジネストラベルジャパン

事業の内容　出張手配・管理システムの提供及び受託開発

② 企業結合日

2020年７月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ビジネストラベルジャパンは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ビジネストラベルジャパンは、チケットレスの出張手配・管理システム及びサービスを法人顧客に対して、提供しております。当社は、今後の営業活動の拡大や管理業務の効率化及びより一層のサービス向上を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

⑵ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な建物の耐用年数は８～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は３～10年であります。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（２年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③　関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額に係る損失負担額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

なお、関係会社に対する出資金額に係る損失負担額を超えて当社が負担することが見込まれる額のうち、関係会社への債務保証に係る損失見込額については、貸借対照表上、債務保証損失引当金に振り替えております。

④　債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

⑸　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑹　消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

自社利用のソフトウエアの資産性

⑴　当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の無形固定資産「ソフトウエア」残高152,063千円のうち、120,327千円は自社利用のソフトウエアとして当事業年度に計上した新乗換案内エンジンである。

⑵　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①　算出方法

自社利用のソフトウエアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合に資産性があるものとして無形固定資産に計上することが認められており、新乗換案内エンジンにおいては将来の費用削減見込額がソフトウエアの取得価額を上回っていることから資産性があると判断し、無形固定資産に計上した上で社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で減価償却を行っている。

②　主要な仮定

新乗換案内エンジンは、現行の乗換案内エンジンの経路探索処理の高速化及び対応路線の拡大時における運用の効率化・サーバーの増設抑制によるコスト削減を目的とした基幹ロジックの開発であり、将来の費用削減効果を判断するにあたり用いた主要な仮定は、対応路線の拡大時に発生するデータ取込及びその後のメンテナンス作業に係る将来費用の削減見込額である。具体的には対応路線の拡大時に既存の乗換案内エンジンにおける発生見込人件費、サーバーの増設コストと、新乗換案内エンジンにおけるそれぞれの発生費用を比較し、その削減額を見積ることにより効果を判定している。

③　翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の人件費の削減効果は、将来の事業環境の変化により路線バス情報の拡充が進まないこと等によって影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、当初想定した人件費の削減効果が得られない場合は、関連する事業の採算が悪化することによって、固定資産の減損の判定に重要な影響を与えるリスクがある。

4．貸借対照表に関する注記

| | |
|---|---|
| ⑴　有形固定資産の減価償却累計額 | 271,748千円 |
| ⑵　保証債務 | |
| 連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| 株式会社ラテラ・インターナショナル | 60,000千円 |
| ⑶　関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| 短期金銭債権 | 13千円 |
| 短期金銭債務 | 6,619千円 |

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | 5,502千円 |
| 売上高 | 762千円 |
| その他営業取引高 | 17,081千円 |

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 1,309,116株 |

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

| | |
|---|---|
| 賞与引当金 | 3,817千円 |
| 貸倒引当金 | 33千円 |
| 未払事業税 | 2,949千円 |
| 前受収益 | 249千円 |
| 経費否認額 | 14,612千円 |
| 資産除去債務 | 6,406千円 |
| ソフトウエア除却損 | 54千円 |
| 関係会社株式 | 57,572千円 |
| 関係会社事業損失引当金 | 15,471千円 |
| 債務保証損失引当金 | 18,372千円 |
| 繰延税金資産小計 | 119,540千円 |
| 評価性引当額 | △91,470千円 |
| 繰延税金資産合計 | 28,069千円 |

（繰延税金負債）

| | |
|---|---|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 5,231千円 |
| 繰延税金負債合計 | 5,231千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 22,837千円 |

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 株式会社ラテラ・インターナショナル | （所有）直接 100.0 | 債務保証 | 債務保証（注） | 60,000 | 債務保証損失引当金 | 60,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）株式会社ラテラ・インターナショナルの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　520円76銭

⑵　１株当たり当期純利益　33円03銭

10．重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

連結注記表「9．重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

11．その他の注記

共通支配下の取引等

連結注記表「10．その他の注記」に記載しているため、注記を省略しております。